



令和8年度 神奈川県職員採用試験に向けた説明会

— 建設技術（建築） —

春日 晋平

部署：住宅計画課 住宅企画グループ

入庁：平成28年(入庁10年目)

入庁後の主なキャリア：

- ・住宅営繕事務所 (平成28年4月～令和元年5月)
- ・公共住宅課 (令和元年6月～令和4年3月)
- ・県西土木事務所 (令和4年4月～令和7年3月)
- ・住宅計画課 (令和7年4月～)





面積：約 2,416 km² (全国 43位)

人口：約 922万人 (全国 2位)

**市町村数： 33市町村 (19市13町1村)
(全国で唯一3つの政令市を抱える)**



神奈川県の土地利用現況

水面・河川・水路

農地

都市的土地利用
49.2%

住宅

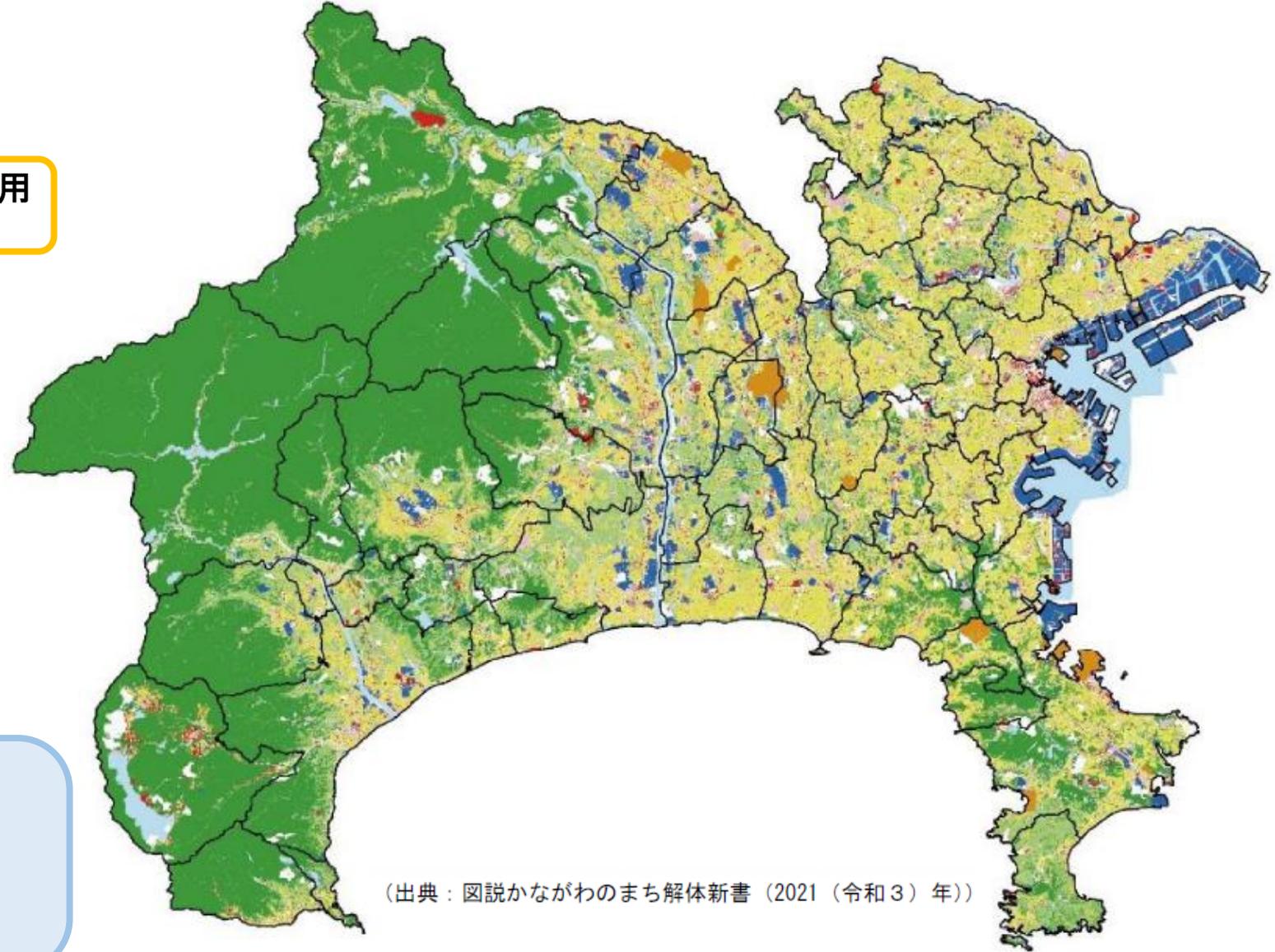
森林

道路

その他

自然的土地利用
50.8%

首都圏の大都市、国際的な観光資源、
緑豊かな自然、歴史、文化、
様々な**魅力がコンパクトに詰まっている**



(出典：図説かながわのまち解体新書 (2021 (令和3) 年))

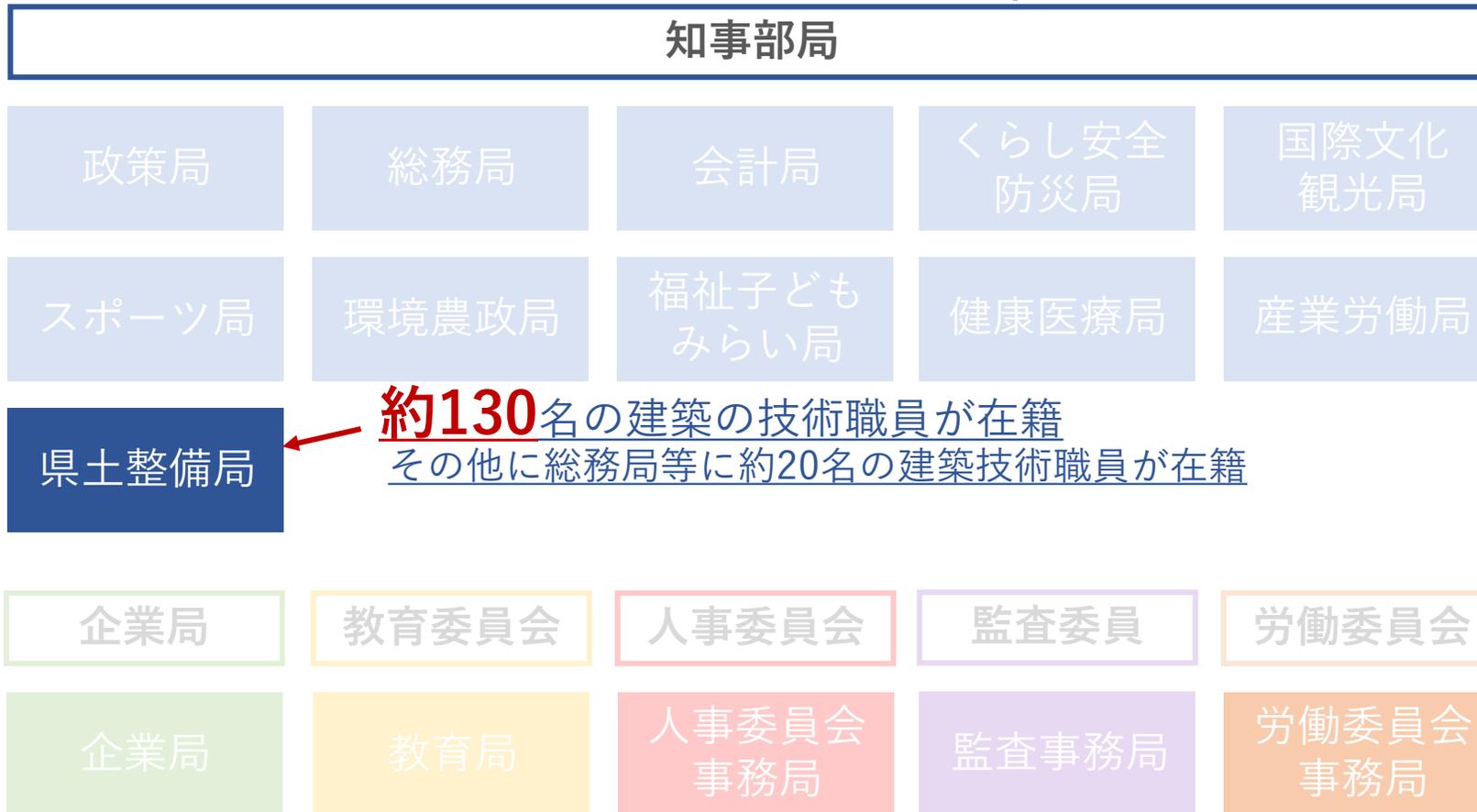


神奈川県について

神奈川県では約**8,800**人の行政職員が働いています。
そのうち、土木・建築の技術職員は**1,000**名以上！

知事部局				
政策局	総務局	会計局	くらし安全 防災局	国際文化 観光局
スポーツ局	環境農政局	福祉子ども みらい局	健康医療局	産業労働局
県土整備局				
企業局	教育委員会	人事委員会	監査委員	労働委員会
企業局	教育局	人事委員会 事務局	監査事務局	労働委員会 事務局

神奈川県では約**8,800**人の行政職員が働いています。
 そのうち、土木・建築の技術職員は**1,000**名以上！

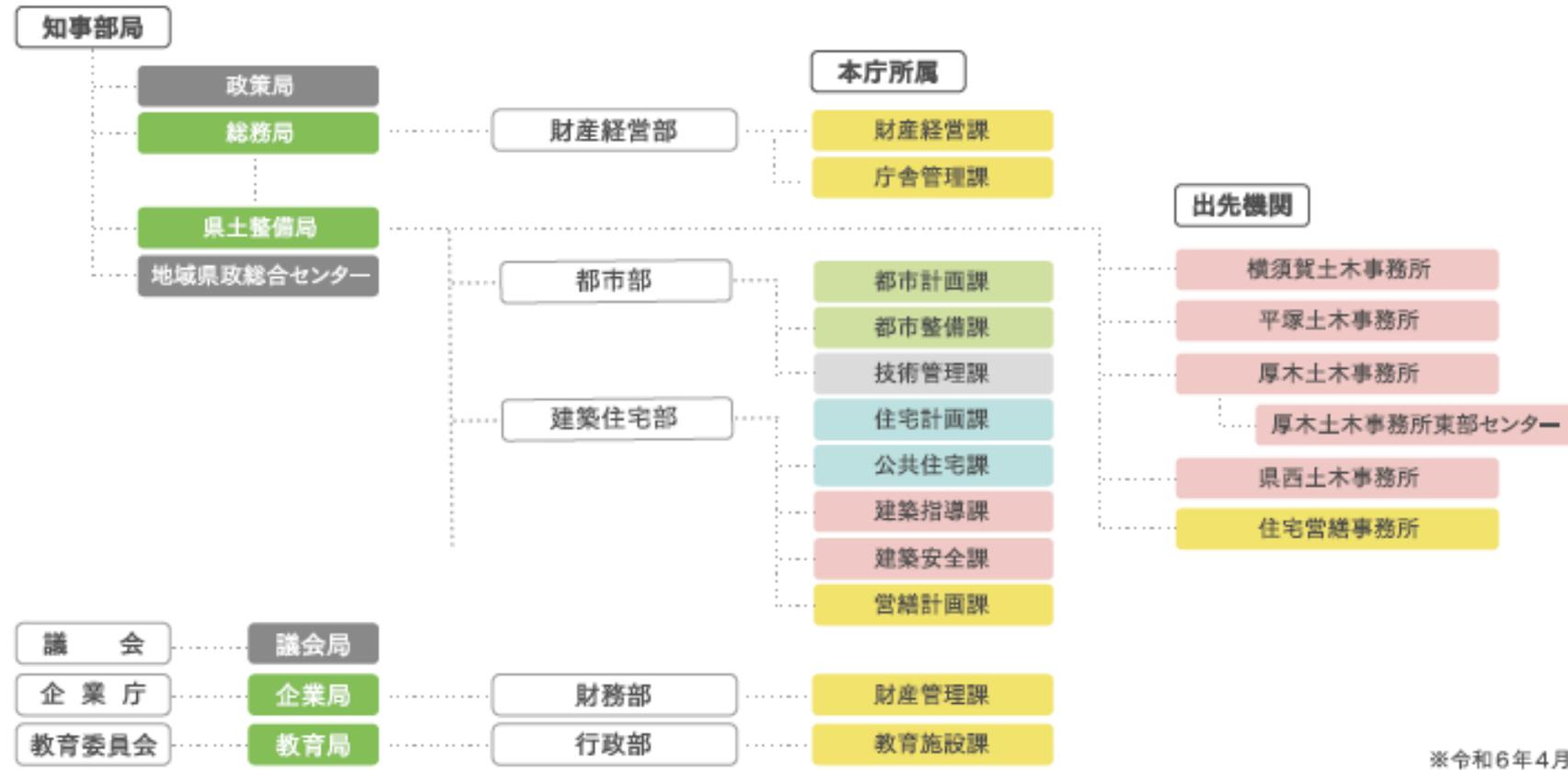


建築職が携わる主な業務分野

建築職が携わる主な業務分野

- 都市づくり分野
- 建築行政分野
- その他の分野
- 住宅政策分野
- 営繕(公共建築)分野

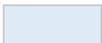
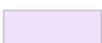
県の組織

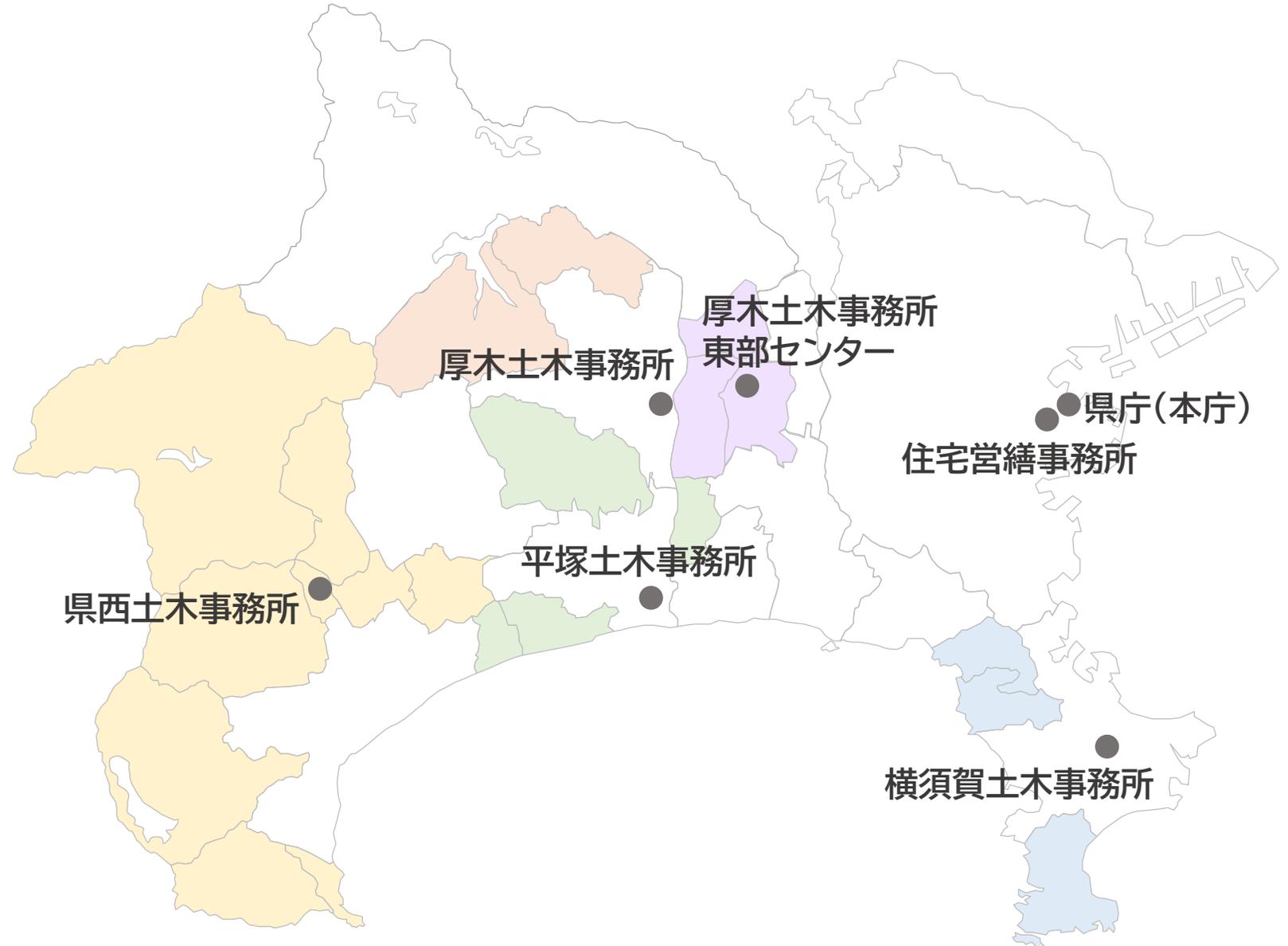


※令和6年4月1日時点



土木事務所の建築分野の所管区域

-  横須賀土木事務所
-  平塚土木事務所
-  厚木土木事務所
-  厚木土木事務所 東部センター
-  県西土木事務所



都市づくり

将来を展望したマスタープランの策定と
都市計画の決定

建築行政

建築物・開発に関する法令審査
建築物の耐震対策、防災対策など
安全性の向上

住宅政策

住宅計画の策定・改定
災害時住宅対策、多世代居住のまちづくり
県営住宅の整備と健康団地の推進

営繕（公共建築）

公共建築物の設計・工事監督
県有施設の整備・管理に関する企画調整、
長寿命化の推進

○マスタープラン策定と都市計画決定

広域的な都市づくりの基本方向を示す
かながわ都市マスタープランの策定

概ね10年後の都市の姿を展望しながら
都市計画の基本方向である
都市計画区域マスタープランを策定

○都市整備事業の認可

安全で快適で魅力ある街に再編整備する
市街地再開発事業などを、市町と協調し
推進



↑都市計画変更により市街化区域を拡大し、新たなまちづくりを進めている「ツインシティ」平塚市大神地区



←厚木南地区市街地再開発事業

○住宅計画の策定・改定、災害時の住宅対策や多世代居住のまちづくり

かながわの住宅計画の策定・改定
(現在、4つの計画で構成)

多世代居住のまちづくりの担い手養成講座
災害時の住宅対策や空き家対策など

○県営住宅の整備と健康団地の推進

神奈川県では約4万4千戸の県営住宅を管理

老朽化した住宅の建替えを進め、バリアフリー化や居住環境を改善
コミュニティ活動の拠点整備

神奈川県住生活基本計画

神奈川県住生活基本計画

— いのち輝く住まいまちづくり —

2022(令和4)年3月

多世代居住コミュニティの実現

公営住宅の整備



○ 建築物・開発に関する法令審査

建築基準法に基づく建築確認審査

都市計画法に基づく開発許可審査

建築物の省エネ化・省資源化に関する認定

○ 建築物の耐震対策、防災対策など安全性の向上

不特定多数・要配慮者が利用する大規模建築物や
避難路沿道の建築物の耐震化に対する支援

耐震セミナーを開催して耐震化に関する情報提供や
普及啓発

建築物の完了検査



窓口での対応



○公共建築物の設計・工事監督

庁舎や県立高校など様々な県有施設の新築や改修工事などの設計、工事発注及び工事監督

設計を委託するための条件整理
施設利用者と設計事務所や工事施工者との調整など

○県有施設の整備・管理に関する企画調整、長寿命化の推進

県有施設全体の総合管理計画や長寿命化計画の策定
老朽化対策の検討など

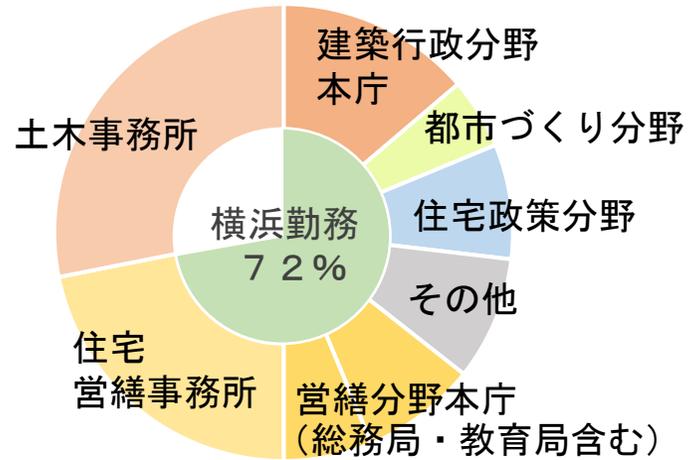
足柄上合同庁舎新築工事



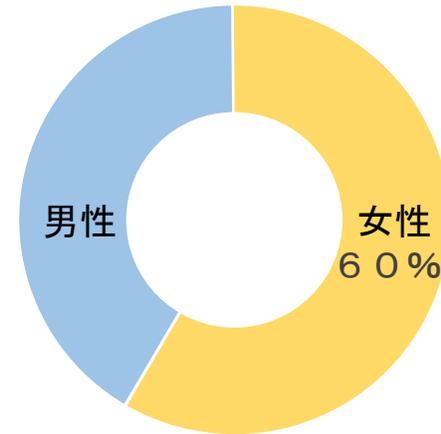
県立高校の耐震補強工事



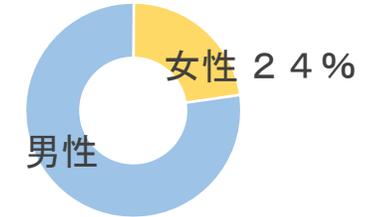
○建築職の構成分布



— 20代職員における男女比 —



— 建築職全体に占める女性の割合 —



○建築職が住んでいる場所と通勤時間

